第二版　はしがき

近年、我が国においては、大企業はもとより、中小企業においても、組織再編成を行うケースが非常に増えてきました。

それに伴い、近年は、組織再編成税制に関する理解も、かなり深まってきたように思われます。

しかし、組織再編成税制は、他の税制度と比べると、難解な税制であることは否定できません。

このため、組織再編成税制に関して判断をするという場合には、他の税制度以上に、深度のある知見が必要となります。

本書は、初版から、そのような事情を考慮し、組織再編成の中の株式交換・株式移転について、極力、全般をカバーして深度のある解説を行うことを心掛けてきました。

平成27年に初版を上梓して以後、6年の間に、株式交換・株式移転の税制に関して、次のように、新たな類似の制度を設けるなどの重要な改正が行われていますので、本書第二版においては、書名を『株式交換・株式移転 実務必携』から『株式交換・株式移転等実務必携』に変更した上で、このような改正も織り込んで解説を行っています。

○　平成29年度の株式交換・株式移転等に関する主な改正

・　全部取得条項付種類株式の端数処理、株式併合の端数処理及び株式売渡請求について、組織再編税制の下に位置付ける改正

・　支配株主がいる場合の株式の保有関係に関する要件の緩和

・　株式交換・株式移転等の後に連続再編が見込まれている場合の適格要件の整備

○　平成30年度の株式交換・株式移転等に関する主な改正

・　完全支配関係がある法人間で行われる株式交換・株式移転等

の後に適格株式分配を行うことが見込まれている場合の株式の保有関係に関する要件の緩和

・　従業者従事要件及び事業継続要件の緩和

・　無対価株式交換で適格株式交換となるものの類型の見直し

○　令和元年度の株式交換・株式移転等に関する主な改正

・　株式交換等に係る株式の保有関係に関する要件及び支配関係継続要件の見直し

このような本書第二版が、株式交換・株式移転等の実務に携わる税理士・公認会計士・弁護士、株式交換・株式移転等を自ら行う企業の税務担当者、株式交換・株式移転等に係る税制の勉強を志す皆様方、株式交換・株式移転等の税務処理に関して税務調査・審理事務を担当する国税職員の皆様方などの日々の実務や勉強等に僅かなりともお役に立つようであれば、幸いです。

なお、法令出版においては、2022年（令和４年）中の適宜の時期に、本書第二版を含めて、著者が関連事項について寄稿するものを購読者の皆様方に配信する等のサービスを提供する予定となっているとのことですから、法令出版において用意が整い次第、ご利用されることをお勧めします。

最後になりましたが、本書第二版の出版にご助力を賜りました法令出版の皆様方に、著者一同を代表して、御礼を申し上げます。

令和３年11月

著者を代表して
日本税制研究所　代表理事
税理士　**朝長 英樹**

目　次

第Ⅰ部　株式交換・株式移転等の検討

第１章　株式交換・株式移転等の検討…… 2

第１節　株式交換・株式移転の概要…… 2
　１　法制度導入の経緯…… 2
　２　株式交換とは…… 2
　３　株式移転とは…… 3
　４　株式交換・株式移転の税制の概要…… 4
第２節　株式交換の利用方法等…… 6
　１　ターゲット会社の全株式を取得する…… 6
　２　株式の買取りとの違い…… 6
　３　合併との違い…… 7
　４　適格株式交換における税制面のメリット…… 7
第３節　株式移転の利用方法等…… 8
第４節　グループ内企業統合……10
第５節　株式交換完全子会社の自己株式……13
　１　保有する自己株式への株式割当……13
　２　割り当てられた完全親会社株式の処分……13
第６節　株式移転完全子法人の自己株式……15
　１　概要……15
　２　株式移転完全子法人が株式移転完全親法人株式を取得した場合の税務処理……15
第７節　株式交換完全親会社の自己株式……17
　１　保有する自己株式の新株発行に代える交付……17

2　簡易株式交換手続への影響……17
第８節　無対価の株式交換……18
1　無対価の株式交換が発生するケース……18
2　時価債務超過会社の株式交換……18
第９節　簿価債務超過の完全子会社……19
1　会社法と企業会計の処理の概要……19
2　会社法の承認手続……19
第10節　時価債務超過の完全子会社……20
1　会社法と会計処理の概要……20
2　会社法の承認手続……20
3　発生するケース……20
第11節　連結納税の選択と株式交換……21
第12節　連結納税の選択と株式移転……23
第13節　全部取得条項付種類株式・株式等売渡請求による
100％子会社化 ……25
1　全部取得条項付種類株式による100％子会社化 ……25
2　株式併合による100％子会社化 ……26
3　株式等売渡請求制度による100％子会社化 ……26
4　組織再編成税制としてのスクイーズアウト……27
第14節　株式交付……28
1　制度の概要……28
2　８割要件及び「株式交付割合」における「割合」の算定……30
3　株式交付親会社の処理……33
4　株式交付子会社の旧株主の処理……36
5　株式交付子会社の処理……38

第２章　株式交換・株式移転の留意点…… 40

第１節　会社に関する留意点……40
1　完全子会社……41
2　完全親会社……44
第２節　株主に関する留意点……46
1　完全子会社の株主における会計・税務処理の留意点……46
2　株主名簿について検討すべき点……47
第３節　株式交換比率・株式移転比率に関する留意点……51
第４節　株式交換完全子会社が新株予約権を発行している
場合の取扱い……52
1　会社法における取扱い……52
2　企業会計における取扱い……52
3　税法における取扱い……53
第５節　その他の留意点（完全支配関係内の非適格株式
交換について）……56

第Ⅱ部　株式交換・株式移転等の法務

第１章　株式交換の法務…… 60

第１節　株式交換の概要……60
第２節　株式交換のスケジュール……62
1　手続の流れ……62
2　モデルスケジュール……63
第３節　株式交換契約書の記載事項……67
第４節　他の組織再編成との比較……71
第５節　完全子会社の自己株式……72
第６節　株券提出手続……73
1　株券発行会社であるか否かの確認……73
2　新株予約権証券、新株予約権付社債券を発行

している場合……73
3　提出手続……74
4　株券提出手続が不要な場合……75
第７節　反対株主の株式買取請求……77
1　株式交換完全子会社における手続……77
2　株式交換完全親会社における手続……77
3　新株予約権者に対する手続……78
4　反対株主からの買取請求……78
第８節　債権者保護手続……80
1　債権者保護手続が必要となる場合……80
2　債権者保護手続……81
3　異議が出された場合の処置……84
第９節　簡易株式交換……87
第10節　略式株式交換……88
第11節　効力発生日……89
第12節　登記手続……90
1　登記が必要となる場合……90
2　同時申請……90
3　添付書面……90
4　登録免許税……92

第２章　株式移転の法務……94

第１節　株式移転の概要……94
第２節　株式移転のスケジュール……95
1　手続きの流れ……95
2　モデルスケジュール……96
第３節　株式移転計画書の記載事項……98
第４節　他の組織再編成との比較……102
第５節　完全子会社の自己株式……103
第６節　株券提出手続……104
1　株券発行会社であるか否かの確認……104
2　新株予約権証券、新株予約権付社債券を
発行している場合……104
3　株券提出手続……105
4　株券提出手続が不要な場合……106
第７節　反対株主の株式買取請求……108
1　株主に対する手続……108
2　新株予約権者に対する手続……108
3　反対株主からの買取請求……108
4　新株予約権の買取請求……109
5　株式の買取請求の効力……109
第８節　債権者保護手続……111
1　債権者保護手続が必要となる場合……111
2　債権者保護手続……111
3　異議が出された場合の処置……113
第９節　効力発生日……116
第10節　登記手続……117
1　必要な登記手続……117
2　同時申請……117
3　添付書面……117
4　登録免許税……119

第３章　株式交付の法務……122

第１節　株式交付の概要……122
第２節　株式交付のスケジュール……123
第３節　株式交付契約書の記載事項……125

第４節　譲渡人に係る各手続…… 128
1　株式交付子会社の株式の譲り渡しの申込み…… 128
2　譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て…… 129
3　株式の譲り渡し…… 129
第５節　反対株主の株式買取請求…… 130
1　株式交付親会社における手続…… 130
2　株式交付子会社における手続…… 130
3　反対株主からの買取請求…… 131
4　買取請求の効果…… 131
第６節　債権者保護手続…… 133
1　債権者保護手続が必要となる場合…… 133
2　債権者保護手続…… 133
3　異議が出された場合等の処置…… 134
第７節　簡易株式交付…… 136
第８節　効力発生日…… 137
第９節　登記手続…… 138
1　登記が必要となる場合…… 138
2　添付書類…… 138
3　登録免許税…… 138

第４章　株式交換の会計…… 140

第１節　株式交換の概要…… 140
第２節　取得とされた株式交換の会計処理…… 143
1　完全親会社の個別財務諸表上の会計処理…… 143
2　完全子会社の個別財務諸表上の会計処理…… 148
3　株式交換後の連結財務諸表上の会計処理…… 149
4　株主の会計処理…… 151
第３節　共通支配下の取引等とされた株式交換の会計処理…… 155
1　完全親会社の個別財務諸表上の会計処理…… 157
2　株式交換完全子会社の個別財務諸表上の会計処理…… 161
3　株式交換後の連結財務諸表上の会計処理…… 162
4　株主の会計処理…… 162
第４節　逆取得とされた株式交換の会計処理…… 164
1　逆取得となる株式交換…… 164
2　完全親会社（被取得企業）の個別財務諸表上の会計処理…… 164
3　株式交換後の連結財務諸表上の会計処理…… 165
第５節　株式交換等における新株予約権等の承継…… 167
1　新株予約権承継の意義…… 167
2　個別財務諸表上の会計処理…… 167
第６節　その他の論点…… 174
1　個別財務諸表上の会計処理…… 174
2　連結財務諸表上の会計処理…… 175

第５章　株式移転の会計…… 176

第１節　株式移転の概要…… 176
第２節　取得とされた株式移転の会計処理…… 177
1　完全親会社の個別財務諸表上の会計処理…… 177
2　完全子会社の個別財務諸表上の会計処理…… 181
3　株式移転後の連結財務諸表上の会計処理…… 182
4　株主の会計処理…… 184
第３節　共通支配下の取引等とされた株式移転の会計処理…… 186
1　完全親会社の個別財務諸表上の会計処理…… 186
2　株式移転完全子会社の個別財務諸表上の会計処理…… 187
3　株式移転後の連結財務諸表上の会計処理…… 188
4　株主の会計処理…… 189

第４節　単独株式移転…… 190
１　株式移転設立完全親会社の個別財務諸表上の会計処理… 190
２　連結財務諸表上の会計処理…… 190

第６章　株式交付の会計…… 192

第Ⅲ部　株式交換・株式移転等の税務

第１章　適格株式交換等…… 194

第１節　完全支配関係・支配関係…… 194
第２節　株式交換等…… 204
第３節　適格株式交換等の要件の概要…… 208
第４節　対価要件と交付金銭等の意義…… 212
１　原則…… 212
２　例外…… 213
第５節　完全支配関係法人間の適格株式交換…… 222
１　概要…… 222
２　対価要件…… 222
３　完全支配関係継続要件…… 223
第６節　支配関係法人間の適格株式交換等…… 226
１　概要…… 226
２　対価要件…… 227
３　支配関係継続要件…… 227
４　従業者継続要件…… 230
５　主要事業継続要件…… 231
６　支配関係成立時期と適格株式交換等…… 232
第７節　共同事業を行うための適格株式交換…… 233
１　概要…… 233
２　事業関連性要件…… 234
３　事業規模要件又は特定役員非退任要件…… 243
４　従業者継続要件…… 247
５　事業継続要件…… 248
６　株式継続保有要件…… 248
７　株式交換後の完全支配関係継続要件…… 252
第８節　株式交換後に適格合併を行うことが予定されている場合の適格要件の緩和…… 253
１　完全支配関係法人間の株式交換後に適格合併を行うことが見込まれている場合…… 254
２　支配関係法人間の株式交換等後に適格合併を行うことが見込まれている場合…… 265
３　共同事業を行うための株式交換後に適格合併を行うことが見込まれている場合…… 280
第９節　株式交換後に適格分割及び適格現物分配を行うことが予定されている場合の適格要件の緩和…… 285
１　支配関係法人間の株式交換等の後に適格分割又は適格現物分配を行うことが見込まれている場合…… 285
２　共同事業を行うための株式交換等の後に適格分割又は適格現物分配を行うことが見込まれている場合…… 287
第10節　株式交換後に適格株式分配を行うことが予定されている場合の完全支配関係継続要件の緩和…… 289
１　完全支配関係がある当事者間の株式交換後に株式交換完全子法人を完全子法人とする適格株式分配が見込まれている場合…… 289
２　同一の者による完全支配関係がある株式交換後に株式交換完全親法人を完全子法人とする適格株式分

配が見込まれている場合…… 290

第２章　適格株式移転…… 292

第１節　完全支配関係・支配関係…… 292
第２節　適格株式移転の要件の概要…… 301
第３節　対価要件と交付金銭等の意義…… 302
第４節　完全支配関係法人間の適格株式移転…… 304
1　概要…… 304
2　対価要件…… 305
3　完全支配関係継続要件…… 305
第５節　支配関係法人間の適格株式移転…… 307
1　概要…… 307
2　対価要件…… 308
3　支配関係継続要件…… 308
4　従業者継続要件…… 309
5　主要事業継続要件…… 311
6　支配関係成立時期と適格株式移転…… 311
第６節　共同事業を行うための適格株式移転…… 312
1　対価要件…… 312
2　事業関連性要件…… 313
3　事業規模要件…… 316
4　特定役員非退任要件…… 318
5　事業継続要件…… 319
6　従業者継続要件…… 320
7　親法人株式継続保有要件…… 321
8　完全支配関係継続要件…… 323
第７節　株式移転後に適格合併を行うことが予定されている場合の適格要件の緩和…… 324
1　完全支配関係法人間の株式移転後に適格合併を行うことが見込まれている場合…… 325
2　支配関係法人間の株式移転後に適格合併を行うことが見込まれている場合…… 333
3　共同事業を行うための株式移転後に適格合併を行うことが見込まれている場合…… 339
第８節　株式移転後に適格分割及び適格株式分配を行うことが予定されている場合の適格要件の緩和…… 348
1　支配関係法人間の株式交換等後に適格分割又は適格現物分配を行うことが見込まれている場合…… 348
2　共同事業を行うための株式移転後に適格分割又は適格現物分配を行うことが見込まれている場合…… 350
第９節　株式移転後に適格株式分配を行うことが予定されている場合の完全支配関係継続要件の緩和…… 353
1　同一の者による完全支配関係がある共同株式移転後に株式移転完全親法人を完全子法人とする適格株式分配が見込まれている場合…… 353
2　単独株式移転後に、株式移転完全子法人を完全子法人とする適格株式分配が見込まれている場合…… 353

第３章　非適格株式交換・非適格株式移転…… 356

第１節　完全子法人の有する資産の時価評価…… 356
1　概要…… 356
2　時価評価の対象資産…… 359
3　時価評価資産から除外されるもの…… 360
4　時価評価の単位…… 362
第２節　各時価評価資産の取扱い…… 364
1　棚卸資産…… 364

2　減価償却資産…… 364
3　繰延資産…… 366
4　有価証券…… 366
5　外貨建資産等…… 368
第３節　長期割賦販売等…… 370
1　完全子法人の長期割賦販売等に係る延払基準の
不適用（原則）…… 370
2　延払基準の不適用とならないケース（例外）…… 370
第４節　譲渡損益調整資産…… 372
1　譲渡損益の繰延べと譲渡損益調整資産の定義…… 372
2　有価証券に係る対価の額（特例）…… 372
3　完全子法人株式が譲渡損益調整資産に該当する場合…… 373
第５節　特定引継資産等…… 374
第６節　資産調整勘定…… 375
1　非適格株式交換等があった場合の完全子法人が
有する資産調整勘定…… 375
2　非適格株式交換等における資産調整勘定等の
計上の要否…… 375
第７節　営業権…… 376
1　非適格株式交換等があった場合の完全子法人が
有する営業権…… 376
2　非適格株式交換等があった場合の営業権の評価…… 376
第８節　完全支配関係内の非適格株式交換等と
時価評価の除外…… 377
1　資産の時価評価の適用除外…… 377
2　完全親法人の課税関係…… 378
3　完全子法人の旧株主の課税関係…… 378
4　完全子法人の課税関係…… 379

第４章　株主の取扱い…… 380

第１節　完全親法人における完全子法人株式の取得価額…… 380
1　株式交換…… 380
2　株式移転…… 382
第２節　完全親法人の処理…… 384
1　株式交換…… 384
2　株式移転…… 386
第３節　子法人株主の旧株の譲渡損益…… 392
1　株式交換…… 392
2　株式移転…… 399
第４節　子法人反対株主に関する取扱い…… 403
1　反対株主の課税関係…… 403
2　支払通知書等…… 404
第５節　株式交換の処理例…… 406
1　適格株式交換の処理例…… 406
2　非適格株式交換の処理例…… 407
3　企業集団内（共通支配下）の適格株式交換の
別表調整事例…… 408
第６節　株式移転の処理例…… 410
1　適格株式移転の処理例…… 410
2　非適格株式移転の処理例…… 411
3　企業集団内（共通支配下）の適格株式移転の
別表調整事例…… 412

第５章　個別論点…… 414

第１節　無対価株式交換…… 414
1　概要…… 414

2　適格判定…… 417
3　適格無対価株式交換の場合…… 428
4　非適格無対価株式交換の処理…… 430
5　寄附金・受贈益とされたり、租税回避とされたりする可能性…… 434
第２節　株式交換後に受ける配当等…… 438
1　株式交換完全親法人が受ける配当等…… 438
2　株式交換完全子法人の旧株主が受ける配当等…… 440
第３節　株式移転後に受ける配当等…… 443
1　株式移転完全親法人が受ける配当等…… 443
2　株式移転完全子法人の旧株主の場合…… 444
第４節　所得税額控除…… 446
1　原則法における所有期間按分の計算…… 446
2　簡便法における所有期間按分の計算…… 448
第５節　株式交換・株式移転と消費税（課税売上割合への影響）…… 451
1　課税売上割合への影響…… 451
2　たまたま土地の譲渡があった場合と同様の手法について…… 451
3　株式交換・株式移転が予想される場合の対応…… 454

第６章　連結納税…… 456

第１節　株式交換等と連結納税の開始・加入…… 456
1　連結納税の開始・加入時における制度の概要…… 456
2　適格株式交換等完全子法人等の連結納税の開始…… 458
3　適格株式交換等による連結納税への加入…… 460
4　非適格株式交換等による連結納税への加入…… 462
第２節　株式移転と連結納税の開始・加入…… 463
1　連結納税の開始・加入時における制度の概要…… 463
2　株式移転完全親法人の連結納税の開始…… 463
3　適格株式移転完全子法人等の連結納税の開始…… 465
第３節　連結納税の開始・加入と適格合併との差異…… 468
1　連結納税の開始・加入と適格合併…… 468
2　適格合併との差異…… 469
第４節　連結子法人株式の帳簿価額の修正…… 470
1　制度の概要…… 470
2　株式交換による譲渡…… 470
3　株式移転による譲渡…… 471